

関西経済法研究会 1 ～ 4 0 0 回テーマ・報告者一覧

No	月日	テーマ	報 告 者	所 属
昭和 4 3 年				
1	6. 1	企業合併と独占禁止法	利部 脩二	公正取引委員会
2	7. 22	「寡占化」政策の問題点	小西 唯雄	関西学院大学
3	9. 28	海外反トラスト法による合併規制とその現状	小原 喜雄	小樽商科大学
4	11. 9	西ドイツ経済法の機能	岩崎 稜	大阪市立大学
昭和 4 4 年				
5	2. 1	アメリカの合併基準の分析	龍田 節	京都大学
6	3. 29	最近の公正取引委員会の重要問題	菊地 元一	公正取引委員会
7	5. 31	下請取引の現状と下請法の運用	新開 勝久	公正取引委員会
8	6. 28	アメリカにおける銀行合併規制	根岸 哲	神戸大学
9	7. 19	鉄鋼合併に示された問題点の要約	山田 辰男	公正取引委員会
10	9. 27	戦後日本の独占体制と今後の展望	奥村 宏	日本証券経済研究所
11	10. 25	政府規制産業と反トラスト法	根岸 哲	神戸大学
12	11. 22	工業所有権法と独禁法の接点（真正商品輸入）	小野 昌延	弁護士
13	12. 2	鉄鋼合併審決の問題点	富山 康吉 藤堂 裕	大阪市立大学 弁護士
昭和 4 5 年				
14	1. 24	持株会社について	奥村 宏	日本証券経済研究所
15	2. 26	独禁法の性格と競争制限の意味 最近の独禁政策の諸問題	正田 彬 有賀美智子	慶応大学 公正取引委員会
16	4. 2	独禁法第四章規定について	根岸 哲	神戸大学
17	5. 23	競争をめぐる法学・経済学－東京経済法学会に おける討論の報告－	富山 康吉	大阪市立大学
18	6. 27	ヨーロッパ共同体におけるカルテル法－判例を 中心に－	岡村 堯	西南学院大学
19	7. 22	合併及び国際契約	菊地 元一	公正取引委員会
20	9. 26	独占禁止法における「事業者」について	田中 眞	公正取引委員会
21	10. 24	特許権の強制実施許諾と公共の利益（第93条）	播磨 良承	近畿大学
22	11. 28	競争制限法理における商品市場概念とその確定	大村須賀男	検事
昭和 4 6 年				
23	1. 3	独占体制と企業集団	奥村 宏	日本証券経済研究所

No	月日	テーマ	報告者	所属
24	2. 27	E Cカルテル規制における商品市場概念とその確定	大村須賀男	検事
25	5. 27	インテレッセンゲマインシャフト（損益共通契約）について	岩崎 稜	大阪市立大学
26	6. 26	製造者責任と不当表示	富山 康吉 岩崎 稜	大阪市立大学 大阪市立大学
27	7. 2	不当表示の実態とその問題点	山田 辰男	公正取引委員会
28	9. 25	独禁法運用における経済学の役割（序説）	根岸 哲	神戸大学
29	10. 3	特許実施契約と独禁法（バイヤ教授講演を中心に）	播磨 良承	近畿大学
30	11. 27	企業集中に関する問題点	植木 邦之	公正取引委員会
31	12. 18	資本集中と株式所有	奥村 宏	日本証券経済研究所
昭和 4 7 年				
32	1. 29	西ドイツにおけるコンツェルン法についての概観（株式会社）	山口 賢	甲南大学
33	2. 26	輸出のオーダーリーマーケティングと独禁法	磯田敬一郎	神戸学院大学
34	3. 25	粉ミルク高裁判決の問題点	利部 脩二	公正取引委員会
35	4. 22	寡占的企業行動に対する法規制（ニール報告）	根岸 哲	神戸大学
36	5. 27	市民法と独禁法	富山 康吉	大阪市立大学
37	6. 24	中小企業カルテルの現状と問題点	杉田 保三	公正取引委員会
38	7. 22	西ドイツ競争制限禁止法における契約・紳士協定・相互同調的行為の概念について	大村須賀男	検事
39	9. 3	表示問題の基本的考え方	川井 克俊	公正取引委員会
40	10. 28	商事実務に際しての公正取引委員会の概念	丑場 直道	日商岩井
41	11. 25	東洋製罐(株)私的独占事件をめぐって	根岸 哲	神戸大学
42	12. 23	株式所有について	植木 邦之	公正取引委員会
昭和 4 8 年				
43	1. 27	総輸入代理店契約等における不公正な取引方法に関する認定基準(47. 11. 22)	小原 喜雄	公正取引委員会
44	2. 24	Gentlemen' s Agreementsについて	大村須賀男	検事
45	5. 26	テイクオーバーについて	奥村 宏	日本証券経済研究所
46	6. 23	連邦取引委員会による欺瞞的広告の規制	内田 耕作	香川大学
47	7. 28	E E C の競争政策	梅津 和郎	大阪外国語大学
48	10. 27	「国際経済と競争政策に関する国際会議」と「経済法学会」報告のまとめ	根岸 哲	神戸大学

No	月日	テーマ	報告者	所属
49	11.24	ヨーロッパにおけるカルテルの史的生成過程	大村須賀男	検事
昭和49年				
50	1.26	特許制度と独占	播磨 良承	近畿大学
51	2.23	総合商社の実態と株式保有	磯田敬一郎	神戸学院大学
52	3.23	カルテル規制上の理論的立証政策的問題点	菊地 元一	公正取引委員会
53	5.25	F T Cの広告における是正措置	内田 耕作	香川大学
54	6.29	流通と独禁政策	梅津 和郎	大阪外国語大学
55	7.27	反トラスト法と流通問題	根岸 哲	神戸大学
56	9.28	独禁法改正問題	手塚予州雄	家電公正取引協議会
57	10.26	「独禁法改正私案の骨子」趣旨	関根 芳郎	公正取引委員会
58	11.3	協調的行動の法律的性格	大村須賀男	検事
昭和50年				
59	1.25	独禁法改正－構造規制問題（企業分割・株式保有制限）－	根岸 哲	神戸大学
60	2.15	株式保有制限と企業集団	奥村 宏	日本証券経済研究所
61	3.22	独占禁止法改正素案をめぐって	富山 康吉	大阪市立大学
62	4.26	石油開発と企業集団，カルテル	西田 稔	大阪市立大学
63	5.31	独禁法改正法案の基本問題	新野幸次郎	神戸大学
64	6.28	独禁法改正と下請中小企業（苦情紛争処理事案）	庄谷 邦幸	桃山学院大学
65	7.26	連邦取引委員会法第5条の「不公正」概念の展開	内田 耕作	香川大学
66	9.27	欧米における株式所有と独占問題（欧米諸国訪問印象）	奥村 宏	日本証券経済研究所
67	10.25	「独禁法の立法論」－50年度経済法学会の論議－	根岸 哲	神戸大学
68	11.22	独占禁止法と私法	富山 康吉	大阪市立大学
69	12.2	連邦取引委員会の広告の実証プログラム	内田 耕作	香川大学
昭和51年				
70	1.24	今後の総合商社の経営環境（伊藤忠，安宅関連）	磯田賢一郎	神戸学院大学
71	2.28	最近の公取委改革構想をめぐる諸問題	上野紀太郎	元公正取引委員会
72	3.27	企業開示制度と競争秩序	森 淳二郎	大阪府立大学

No	月日	テーマ	報 告 者	所 属
73	4. 24	多国籍企業と独禁法（国連ミネントパースン報告）	磯田敬一郎	神戸学院大学
74	5. 29	互惠取引と独占禁止法	根岸 哲	神戸大学
75	6. 26	「欺瞞」と「不公正」－広告規制との関連－	内田 耕作	香川大学
76	7. 24	ドイツ法における局外株主の代償	吉見 研次	桃山学院大学
77	9. 25	日本的多国籍企業成立の基本条件（企業集団としての多国籍化－中核の総合商社）	磯田敬一郎	神戸学院大学
78	10. 23	反トラスト法における関連市場（relevant market）の意義	杉浦 市郎	京都大学
79	11. 27	特許ノウハウ契約と独禁法	小野 昌延	弁護士
80	12. 25	事業者団体の機能について	厚谷 襄児	公正取引委員会
昭和 5 2 年				
81	1. 22	独禁法による流通系列化の規制（公取委の最近事例）	根岸 哲	神戸大学
82	2. 26	「一定の取引分野」について	杉浦 市郎	京都大学
83	3. 26	連結決算制度導入に対する企業の対応	岡崎 守男	桃山学院大学
84	4. 23	事業活動調整法案をめぐる諸問題	庄谷 邦幸	桃山学院大学
85	5. 28	独禁法改正の問題について	石井 孝史	関西経済連合会
86	6. 25	連邦取引委員会の命令形成過程への大衆参加	内田 耕作	香川大学
87	7. 23	消費者保護法としての独禁法	根岸 哲	神戸大学
88	9. 24	独禁法に違反する拘束性預金契約の効力	今中 利昭	弁護士
89	10. 22	フランス独禁法について	小倉 正夫	公正取引委員会
90	11. 26	第三世界の財閥－発展途上国の企業グループ－	梅津 和郎	大阪外国語大学
91	12. 24	不当廉売に関する諸問題	植木 邦之	公正取引委員会
昭和 5 3 年				
92	1. 28	最近の海外独禁政策の動向－OECD出席報告－	矢部丈太郎	公正取引委員会
93	2. 25	「石油危機」後の企業集団	奥村 宏	日本証券経済研究所
94	3. 25	独禁法違反契約の私法上の効力	金子 勲	阪南大学
95	4. 22	営業譲渡命令と株主総会決議	龍田 節	京都大学
96	5. 27	特定不況産業安定臨時措置法の問題点	根岸 哲	神戸大学
97	6. 25	丸紅と芙蓉会の株式所有	市川 兼三	香川大学

No	月 日	テーマ	報 告 者	所 属
98	7. 22	3 3 年法改正の政治過程	植木 邦之	公正取引委員会
99	9. 3	日本型経営と欧米型経営の国際比較	磯田敬一郎	神戸学院大学
100	10. 28	構造不況の現局面と産業政策	岡崎 守男	桃山学院大学
101	11. 25	西ドイツ競争政策の新指導像について	菊川 貞己	京都産業大学
102	12. 23	アメリカにおける役員兼任規制	根岸 哲	神戸大学
昭和 5 4 年				
103	1. 27	優越的地位の濫用について	糸田 省吾	公正取引委員会
104	2. 24	シャーマン法第 2 条のモノポリゼーションについて	杉浦 市郎	京都大学
105	3. 24	抱き合わせ販売の規制方法について	高場 俊光	公正取引委員会
106	4. 28	西陣関連産業の実態－糸染業・金銀糸業・整経業・綜統業－	庄谷 邦幸	桃山学院大学
107	5. 26	東南アジアの独禁政策	矢部丈太郎	公正取引委員会
108	6. 23	企業集団について	奥村 宏	日本証券経済研究所
109	7. 28	独禁法解釈上の問題点について	丹宗 昭信	立命館大学
110	9. 29	事業分野の考え方について	関根 芳郎	公正取引委員会
111	10. 27	OECD 理事会勧告をめぐって－最近における海外独禁政策の潮流－	安田 靖	公正取引委員会
112	12. 1	自由業に対する独禁法の運用について	糸田 省吾	公正取引委員会
113	12. 22	アメリカにおける放送集中に対する規制	根岸 哲	神戸大学
昭和 5 5 年				
114	1. 19	欧米における株式所有と独占の問題	奥村 宏	日本証券経済研究所
115	2. 23	企業集団の実態調査結果について	佐藤 一雄	公正取引委員会
116	3. 24	流通の系列化について	舟田 正之	立教大学
117	4. 26	海外進出企業の競争秩序に与える影響「繊維電気機器の事例」	磯田尊一郎	神戸学院大学
118	5. 24	おとり広告の規制	内田 耕作	香川大学
119	6. 21	規制産業のDeregulationをめぐる諸問題	桑原 秀史	関西学院大学
120	9. 27	最近のアメリカにおける企業合併運動と反トラスト政策	西田 稔	大阪市立大学
121	10. 25	ASEAN 諸国の工業所有権・ライセンシング事情	小野 昌延	弁護士
122	11. 22	西独の独禁法の概要について	ザイテル	西独カルテル庁

No	月日	テーマ	報告者	所属
123	12. 2	西独競争制限禁止法第4次改正法について	大村須賀男	大阪高等検察庁
昭和56年				
124	1. 24	石油カルテル事件判決について	根岸 哲	神戸大学
125	2. 28	不正競争防止法の現在化	江口 順一	大阪市立大学
126	3. 28	広告と不正競争	播磨 良承	近畿大学
127	4. 25	最近の海外独禁政策の動き	大熊まさよ	公正取引委員会
128	5. 3	独占禁止法と行政指導について	厚谷 児	公正取引委員会
129	7. 4	政府規制と独禁法	丹宗 昭信	立命館大学
130	9. 26	「競争について」	越後 和典	滋賀大学
131	10. 24	経済法研究会（規制産業と競争原理）を聴講して	桑原 秀史	関西学院大学
132	11. 28	アメリカ反トラスト法におけるモノポリゼーションについて	杉浦 市郎	愛知大学
133	12. 26	下請代金支払遅延等防止法をめぐる諸問題	辻 吉彦	香川大学
昭和57年				
134	1. 23	最近の審査事件について	伊従 寛	公正取引委員会
135	2. 27	公取委創世期の思い出	有賀美智子	公正取引委員会
136	3. 27	専売店制の公正競争阻害制	河村 穰	公正取引委員会
137	4. 24	不公正な取引方法の改正について	根岸 哲	神戸大学
138	5. 22	現在の商標法と独占の限界	江口 順一	大阪大学
139	6. 26	内部組織の経済学と独禁政策	中田 善啓	大阪府立大学
140	9. 25	不公正な行為又は慣行に関する連邦取引委員会の権限と消費者保護	内田 耕作	香川大学
141	10. 23	政府規制制度及び独占禁止法適用除外制度の見直しについて	腰原 良吉	公正取引委員会
142	11. 27	最近のヨーロッパにおける競争政策を見聞して	丹宗 昭信	立命館大学
143	12. 25	構造不況対策について	糸田 省吾	公正取引委員会
昭和58年				
144	1. 22	三輪著「独禁法の経済法」を読んで	根岸 哲	神戸大学
145	2. 26	海外独禁政策の動向	中川 政直	公正取引委員会
146	3. 26	大店法をめぐる判例について	寺田 友子	天理大学

No	月日	テーマ	報 告 者	所 属
147	4. 3	アメリカにおける二つの反トラスト政策論	小西 唯雄	関西学院大学
148	5. 28	抱き合わせ取引の比較法的検討	小原 喜雄	神戸大学
149	6. 25	経済における情報・決定・所有	飯尾 要	和歌山大学
150	9. 24	西ドイツにおける経済団体の活動－その公的性 格－	沢田 克己	京都大学
151	10. 22	フランチャイズ・システムに関する調査結果に ついて	鈴木 恭蔵	公正取引委員会
152	11. 26	日本における中小企業団体の活動について	庄谷 邦幸	桃山学院大学
153	12. 24	企業結合規制における潜在競争について	泉水 文雄	京都大学
昭和 5 9 年				
154	1. 28	西ドイツ競争制限禁止法における企業結合規制	江口 公典	岡山大学
155	2. 25	流通系列化と独禁法との関係についての一視点	正田 彬	慶應義塾大学
156	3. 24	産業組織と国際競争	土井 教之	関西学院大学
157	4. 28	証券法と独禁法－委託手数料と会員券問題－	奥村 宏	龍谷大学
158	5. 26	最近の独禁法重要審判決について（石油カルテ ル・東洋精米機・レンゴー）	根岸 哲	神戸大学
159	6. 23	イギリス独禁政策－ 1 9 6 5 年法下の政策運用 －について	野村 宗訓	関西学院大学
160	9. 22	我が国独禁政策の変遷－ 3 3 年改正論議を中心 に－	佐藤 博司	読売新聞
161	10. 2	講演会聴講をもって振替（於 立命館大学） 演 題 Die Drei Funktionen Der Wirtschaftskontrolle (Antitrust)	Wolfgang Fikentscher	マックス・プランク 研究所
162	11. 24	W. Fikentscher 教授の「経済規制」論について	江口 順一	大阪大学
163	12. 22	技術革新・多様化・企業グループ	明石 芳彦	滋賀大学
昭和 6 0 年				
164	1. 19	共同研究開発と独禁法	伊東 章二	公正取引委員会
165	2. 23	論文批評・舟田正之「不公正な取引方法と消費 者保護」	江口 公典	岡山大学
166	3. 3	西ドイツの有効競争理論の現状	大村須賀男	検事
167	4. 2	E C 裁判所の組織と機能（講演会 於 立命館 大学）	メルテンス	ルーバン大学
168	5. 25	米国司法省「垂直的制限のガイドライン」につ いて	根岸 哲	神戸大学
169	6. 22	許認可と独占禁止法	辻 吉彦	香川大学
170	9. 28	「公正な競争」概念の再検討	正田 彬	慶応義塾大学
171	10. 26	西ドイツにおけるプレス合併規制法について	沢田 克己	京都大学

No	月日	テーマ	報告者	所属
172	11. 3	GWB企業結合規制における寡占的市場支配の認定	江口 公典	岡山大学
173	12. 25	最近における再販行為の規制をめぐる諸問題	関根 芳郎	公正取引委員会
昭和61年				
174	2. 22	「イギリス民営化政策の動向（プライオリティをめぐって）」	野村 宗訓	関西学院大学
175	3. 29	市場透明性と市場情報システムについて	大村須賀男	広島修道大学
176	4. 26	米国反トラスト法改正案について	根岸 哲	神戸大学
177	5. 24	米国における特許ライセンス契約をめぐる競争政策の動向	根岸 哲	神戸大学
178	6. 28	共同出資会社と株式保有制限（独占禁止法10条にいう企業結合の成否を中心に）	泉水 文雄	京都産業大学
179	7. 26	独占禁止法23条解釈論をめぐって	稗貫 俊文	金沢大学
180	9. 27	FTC法第5条にいう「不公正」について	茶園 成樹	大阪大学
181	10. 25	株式所有規制の諸問題（法第11条を中心に）	山木 康孝	公正取引委員会
182	11. 22	競争の実質的制限・公正競争阻害性の解釈理論について	江口 公典	岡山大学
183	12. 26	電気通信事業における競争の導入について	井出 秀樹	神戸学院大学
昭和62年				
184	2. 28	我が国の寡占産業の動向	鈴木 恭蔵	公正取引委員会
185	3. 28	独占禁止法における私的独占の概念について	大村須賀男	広島修道大学
186	4. 25	反トラスト法におけるジョイント・ベンチャー規制	瀬領 真悟	立命館大学
187	5. 23	国際的技術移転契約の届出制と審査基準	小原 喜雄	神戸大学
188	6. 27	リース産業と競争政策	松岡 憲司	大阪経済大学
189	7. 25	業務提携と法	江口 公典	岡山大学
190	9. 26	イギリス公企業の民営化（その理論と有効性をめぐって）	野村 宗訓	名古屋学院大学
191	10. 24	抱き合わせ協定について（アメリカ法との比較を中心に）	川濱 昇	京都大学
192	11. 28	我が国におけるガットの法的地位	平 覚	神戸商科大学
193	12. 24	技術取引と独占禁止法	根岸 哲	神戸大学
昭和63年				
194	2. 27	政府規制緩和の意義と競争政策の役割（アメリカの電気通信事業を素材として）	土佐 和生	神戸大学
195	3. 26	品質競争に関する理論的検討	大村須賀男	広島修道大学

No	月日	テーマ	報 告 者	所 属
196	4. 23	独禁法第4章における株式所有概念の再検討 (第10条等と第17条との適用関係について)	横田 直和	公正取引委員会
197	5. 28	優越的地位の濫用について(大規模小売業者による不当返品問題を素材にして)	佐藤 一雄	公正取引委員会
198	6. 25	日本企業における役員兼任の実態と意義	上田 義郎	流通科学大学
199	7. 23	高度寡占産業13業種の実証分析(52年法改正の施行後10年を経過して)	明石 芳彦	大阪市立大学
200	9. 24	共同出資会社と株式保有制限(独占禁止法第10条の規制を中心に)	泉水 文雄	京都産業大学
201	10. 29	日米半導体協定のガット及び独占禁止法上の問題点	小原 喜雄	神戸大学
202	11. 26	多角化と産業組織	箱田 昌平	近畿大学
203	12. 24	企業法務と独禁法	朝本 行夫	弁護士
平成元年				
204	3. 4	最近の審査事件の状況について	鈴木 満	公正取引委員会
205	4. 1	関連市場の時間的限定	大村須賀男	広島修道大学
206	5. 6	消費税の導入に伴う独禁法上の問題	菊池 兵吾	公正取引委員会
207	6. 3	再販制度の現状と問題点ー著作物再販を中心としてー	宮崎 紀男	公正取引委員会
208	7. 29	オープンマーケットの効果	土井 教之	関西学院大学
209	9. 2	抱き合わせ規制について	川濱 昇	京都大学
210	11. 4	購買力の濫用規制について	杉浦 市郎	愛知大学
211	12. 2	西ドイツにおける流通系列化規制の一側面	江口 公典	岡山大学
平成2年				
212	2. 3	EC競争法の域外適用の動向	小原 喜雄	神戸大学
213	3. 3	最近の審査事件の状況について	鈴木 満	公正取引委員会
214	4. 7	垂直的取引における株式所有の制限についての考え方	波光 巖	香川大学
215	6. 2	ドイツ独禁法法制における選択的販売システム(取引拒絶)の規制事例	江口 公典	岡山大学
216	7. 7	持株会社について	伊東 章二	公正取引委員会
217	9. 1	ドイツ電機事業法における規制改革と競争政策	土佐 和生	香川大学
218	12. 1	ライセンス契約における価格制限条項について	泉水 文雄	京都産業大学
平成3年				
219	2. 2	独占禁止法に関する損害賠償制度研究会報告について	黒田 武	公正取引委員会

No	月日	テーマ	報告者	所属
220	3. 2	カルテルに対する課徴金制度の改正について	根岸 哲	神戸大学
221	4. 6	日本企業の構造・行動と法	龍田 節	京都大学
222	7. 6	系列取引への独禁法規制基準	滝川 敏明	富山大学
223	9. 7	アメリカ反ダンピング法における因果関係論	瀬領 真吾	京都学園大学
224	10. 5	強行法規と仲裁可能性ー特にアメリカの反トラスト法をめぐってー	澤井 啓	神戸大学
225	12. 7	再販売価格維持制度の見直しについて	中川 政直	公正取引委員会
平成 4 年				
226	2. 1	コースの推測と賃貸借	松岡 憲司	大阪経済大学
227	3. 7	イギリス電力産業におけるリストラクチャリングと競争導入ー卸売市場でのプール・システムの創設と小売市場での直接供給の認可をめぐって	野村 宗訓	名古屋学院大学
228	4. 4	「法と経済学」と法解釈の関係について	川濱 昇	京都大学
229	5. 2	垂直的価格制限とrule of reasonについて	久保 成史	姫路獨協大学
230	6. 6	放送事業の経済法的・独占禁止法的諸問題	江口 公典	岡山大学
231	7. 4	最近の独占禁止法違反事件 2 件の検討（東芝エレベーター保守事件、大阪バス協会事件）	根岸 哲	神戸大学
232	9. 5	再販適用除外制度見直しの経緯について	鈴木 満	公正取引委員会
233	11. 7	共同研究開発に関する独占禁止法の指針（原案）について	根岸 哲	神戸大学
234	12. 5	取引費用理論と産業組織論	明石 芳彦	大阪市立大学
平成 5 年				
235	2. 6	産業政策と競争政策ーダイムラー・ベンツ、メッサーシュミット合併事件と E C 合併規制を中心としてー	杉浦 市郎	愛知大学
236	3. 6	進化論的競争システムの考え方について	大村須賀男	広島修道大学
237	4. 3	談合問題ー建設業を中心にしてー	尾近 正幸	弁護士
238	6. 5	状況証拠によるカルテルの認定ー米国・E C・日本の比較	滝川 敏明	富山大学
239	7. 3	オーストラリアの取引慣行法（Trade Practices Act）による消費者保護について	ミッシェル・タン	大阪大学
240	10. 2	産業政策と競争政策の交錯としての E C 合併規制ー制定史を中心としてー	杉浦 市郎	愛知大学
241	11. 6	E C 合併規制の実態的規制基準	瀬領 真吾	京都学園大学
242	12. 4	垂直的価格拘束の規制根拠について	川濱 昇	京都大学
平成 6 年				

No	月日	テーマ	報告者	所属
243	1. 8	公正取引委員会の最近の取組	大熊まさよ	公正取引委員会
244	2. 5	著作権の集中管理と独占禁止法	泉 克幸	徳島大学
245	3. 5	日本の独占禁止法－後輩は先輩を超えられるか－	マイケル・P・ワックスマン	マークエット大学
246	4. 2	公共的な入札に係る事業者及び事業者団体の活動に関する独占禁止法上の指針」（原案）について	小川 秀樹	公正取引委員会
247	6. 4	米国，EU及びドイツにおける反競争的企業定型，合併事業に対する排除措置，競争回復措置の現状と問題点－弾力的競争回復措置の可能性と限界－	泉水 文雄	大阪市立大学
248	7. 2	再販売価格維持規制の再検討	川濱 昇	京都大学
249	9. 3	市場メカニズムと競争政策・消費者政策	本城 昇	公正取引委員会
250	10. 1	EC構成国の政府規制とEC競争法	小室 程夫	神戸大学
251	11. 3	プライベートブランド競争及び公共政策－英国の事例を中心として－	土井 教之	関西学院大学
252	12. 3	排他条件付取引における公正競争阻害性について－いわゆる有力な事業者性基準と関連して－	横田 直和	公正取引委員会
平成7年				
253	3. 4	IBMは市場を独占したか	小川 敏明	新潟中央短期大学
254	4. 1	技術の標準化と知的財産権の問題に対する独禁法からの接近	川濱 昇	京都大学
255	6. 3	持株会社・合併等届出制について	舟橋 和幸	公正取引委員会
256	7. 1	輸入動向と市場構造	西村 元宏	公正取引委員会
257	9. 2	著作物の再販制度の見直しについて	山本佐和子	公正取引委員会
258	11. 4	選択的流通制度の日欧比較－資生堂高裁判決は本当にEU法と整合的なのか－	泉水 文雄	大阪市立大学
259	12. 2	大阪バス協会事件とシール入札談合事件について	根岸 哲	神戸大学
平成8年				
260	2. 3	政府規制に対する公正取引委員会の取組	相関 透	公正取引委員会
261	3. 2	ECにおける協調型JV規制	武田 邦宣	神戸大学
262	4. 6	プロスポーツと市場競争	松岡 憲司	大阪経済大学
263	6. 1	持株会社と独禁法	杉浦 市郎	愛知大学
264	7. 6	反トラスト法における相互取引規制について	佐藤 吾郎	岡山大学
265	9. 7	最近の審判事件の動向について	成田 喜達	公正取引委員会
266	10. 5	独占禁止法における取引上の優越的濫用規制に関する一考察	栗城 利明	神戸大学

No	月日	テーマ	報告者	所属
267	11. 2	反トラスト法における排除措置運用の分析	実方 謙二	神戸学院大学
268	12. 7	日本・米国産韓国向けリチウム電池ダンピング調査の概要	山本 信夫	三洋電機(株)法務部
平成 9 年				
269	2. 1	略奪的価格設定と反トラスト法－B r o o k e 判決を中心として－	中川 寛子	神戸大学
270	3. 1	ドイツ競争制限禁止法における市場支配的事業者の濫用規制	田中 裕明	追手門学院大学
271	4. 5	直接投資と競争政策	滝川 敏明	富山大学
272	6. 7	私的独占・企業結合の規制－独禁法 5 0 年の回顧と展望－	泉水 文雄	大阪市立大学
273	7. 5	F. A. ハイエクの法思想・経済思想と競争法の基礎	楠 茂樹	京都大学
274	9. 6	特許と並行輸入－B B S 事件－	岩谷 龍	武田薬品工業
275	10. 4	共同の取引拒絶とその違法性	河谷 清文	神戸大学
276	12. 6	ドイツ競争制限防止法における「競争制限」	柴田 潤子	香川大学
平成 1 0 年				
277	2. 7	米国における一方的取引拒絶規制－ロックインをおこす商品サービスについて－	和久井理子	京都大学
278	3. 7	N T T の再編成と電気通信規制の課題	土佐 和生	甲南大学
279	4. 4	私的独占の規制	川濱 昇	京都大学
280	6. 6	最近の独占禁止法違反事件	山木 康孝	公正取引委員会
281	7. 4	ゲームソフトの譲渡制限と頒布権	泉 克幸	徳島大学
282	9. 5	クレイトン法 7 条下における効率性の抗弁	武田 邦宣	神戸市外国語大学
283	10. 3	金融持株会社と独占禁止法の諸論点	泉水 文雄	大阪市立大学
284	11. 7	独占禁止法違反行為に対する私人の差止請求権の立法化	根岸 哲	神戸大学
平成 1 1 年				
285	2. 6	エム・ディ・エス・ノードイオン・インコーポレイテッド [®] 及びマイクロソフト株式会社に対する審決について	小畑 徳彦	公正取引委員会
286	3. 6	資生堂東京販売・花王化粧品事件最高裁判決	中川 寛子	北海道大学
287	4. 3	企業結合規制における関連市場画定の批判的検討－米国反トラスト法を中心に－	林 秀弥	京都大学
288	6. 5	ドイツ競争制限禁止法第 6 次改正について－E U 法への平準化を巡る議論を中心として－	杉浦 市郎	愛知大学
289	7. 3	単独企業による取引・ライセンス拒絶規制の検討	和久井理子	京都大学
290	9. 4	技術革新と独占禁止法	川濱 昇	京都大学

No	月日	テーマ	報告者	所属
291	10.2	八幡・富士合併事案について	矢部 丈太郎	大阪大学
292	11.6	競争分野における国際協力について	鵜瀬 恵子	公正取引委員会
293	12.4	電気事業における規制緩和と競争	根岸 哲	神戸大学
平成12年				
294	2.5	最近の企業結合規制について	山本 和史	公正取引委員会
295	3.4	競争政策の現状と課題	糸田 省吾	公正取引委員会
296	4.1	EC競争法における選択的流通制度規制	西村 暢史	神戸大学
297	6.3	ドイツ独禁法の最近の動きと日本法への示唆	泉水 文雄	神戸大学
298	7.1	電気通信事業における規制と競争－規制研報告を中心として－	根岸 哲	神戸大学
299	9.2	独占禁止法違反行為に係る民事的救済制度の整備について	小林 渉	公正取引委員会
300	11.4	BtoB取引への競争法の適用 EUの場合	ロー・ゲリッツ	弁護士
301	12.2	専門職業における公告規制について	佐藤 吾郎	岡山大学
平成13年				
302	2.3	弁護士から見た最近の独禁法の動き	村田 恭介	弁護士
303	3.3	事業者からの活動に関する相談事例	粕渕 功	公正取引委員会
304	4.7	原始独禁法はどのようにして作られたのか－制定過程と現行法への示唆－	泉水 文雄	神戸大学
305	6.2	独禁法研究会手続関係等部会の検討状況	根岸 哲	神戸大学
306	7.7	独占禁止法と仲裁制度について	土佐 和生	甲南大学
307	9.1	独占禁止法違反に対する措置体系の見直しの方向性について一部会報告を踏まえて－	上杉 秋則	公正取引委員会
308	12.1	ダンピング防止措置と競争法	滝川 敏明	関西大学
平成14年				
309	2.2	21世紀にふさわしい競争政策を考える懇談会の提言について	根岸 哲	神戸大学
			鈴木 孝之	公正取引委員会
310	3.2	インターネット接続のブロードバンド化が電気通信事業に与える影響について	松宮 広和	神戸大学
311	4.6	利潤率と集中度（市場シェア）との関係と競争政策に関する調査研究	土井 教之	関西学院大学
			上田 雅弘	松山大学
			瀬領 真吾	滋賀大学
			滝川 敏明	関西大学
			田中 悟	神戸市外国語大学
			丸山 雅洋	神戸大学大学院

No	月 日	テーマ	報 告 者	所 属
312	6. 1	司法制度改革と独占禁止法 —法科大学院・新司法試験を中心として—	石川 正 小原 正敏 村田 恭介	弁護士
313	7. 6	情報通信分野における規制改革と競争政策	土佐 和生	甲南大学
314	9. 7	公正取引委員会の当面する課題 —措置体系及び企業結合規制の在り方について—	上杉 秋則	公正取引委員会
315	11. 2	経済法から見た金融システム改革諸法	川濱 昇	京都大学
316	12. 7	消費者取引及び下請取引の適正化について（消費者取引問題研究会及び企業取引研究会の報告書について）	檜崎 憲安	公正取引委員会
平成 1 5 年				
317	2. 1	独禁法における企業結合規則の理論的整理	林 秀弥	京都大学
318	3. 1	最近の企業結合審査	石谷 直久	公正取引委員会
319	4. 5	著作物としてのソフトウェアのライセンスと独占禁止法	泉 克幸	徳島大学
320	6. 7	環境等に関連して生ずる市場の外部性の問題と競争政策—理論的・実証的研究の枠組みの検討	土井教之ほか	関西学院大学
321	7. 5	企業結合規制の再検討	杉浦 市郎	愛知大学
			宮井 雅昭	立命館大学
			泉水 文雄	神戸大学
			山根 裕子	政策研究大学院大学
322	9. 6	企業結合の効率性と市場への影響に関する経済分析 ネットワーク外部性の経済分析 ～外部成果での競争政策についての一案～	佐味 祐介 村上 礼子	公正取引委員会
323	10. 4	独占禁止法措置体系の見直しについて	根岸 哲	神戸大学
324	12. 6	独占禁止法研究会報告書について	田辺 治 高居 良平	公正取引委員会
平成 1 6 年				
325	2. 7	最近の審判事件の動向について	鵜瀬 恵子	公正取引委員会
326	3. 6	合併規制の目的と根拠—E C 競争法における混合合併規制の展開を中心として—	池田 千鶴	神戸大学
327	4. 3	法的判断における経済学の活用について (1) 郵便区分機調達事件の検討 (2) 燃料油調達事件の検討	荒井 弘毅	大阪大学
328	6. 5	米国ジョイント・ベンチャー規制の展開における2000年ガイドラインの位置づけ —制定過程における議論と残された争点—	中川晶比兒	京都大学
329	7. 3	最近の差止請求訴訟にみる「著しい損害」要件の役割	長澤 哲也	弁護士
330	9. 4	公共調達における不当廉売	横田 直和	公正取引委員会

No	月日	テーマ	報告者	所属
331	10. 2	(1)参入障壁と法の経済学 (2)定常性に基づいた市場画定	荒井 弘毅	大阪大学
332	12. 4	非ハードコアカルテルの違法性判断基準について	中川晶比兒	京都大学
平成17年				
333	2. 5	戸建住宅の価格形成における情報の非対称性の影響について―「住宅の品質確保の促進等に関する法律」がもたらした変化に係る実証分析	横田 直和	公正取引委員会
334	3. 5	1 大規模小売業における不公正な取引方法（新特殊指定）について 2 最近の不当表示事件について	山木 康孝	公正取引委員会
335	4. 2	公益事業分野における相互参入について	大西 一清	公正取引委員会
336	6. 11	改正独占禁止法の詳細について	諏訪園貞明	公正取引委員会
337	7. 2	独占禁止法はだれがどのようにしてつくったのか	泉水 文雄	神戸大学
338	9. 3	1 競争，イノベーション，生産性に関する定量分析 2 入札談合の経済分析	船越 誠 下津 秀幸	公正取引委員会
339	10. 1	不当な取引制限における「相互拘束」と「(共同)遂行」	根岸 哲	神戸大学
340	11. 5	独占禁止法改正法の施行に伴い整備する公正取引委員会規則等について	徳力 徹也	公正取引委員会
341	12. 3	排除型自由競争減殺について―不公正な取引方法の再検討―	川濱 昇	京都大学
平成18年				
342	2. 4	優越的地位の濫用に対する公正取引委員会の最近の取組	粕渕 功	公正取引委員会
343	3. 4	知的財産権ライセンス拒絶と欧州競争法	佐藤 佳邦	大阪大学大学院
344	4. 1	単独かつ直接の取引拒絶に対する規制の検討	五十嵐俊之	京都大学大学院（公正取引委員会より派遣）
345	7. 1	私的独占における競争の実質的制限―支配・排除行為との関係をめぐって	横田 直和	名城大学
346	9. 2	市場画定と独占禁止法	林 秀弥	名古屋大学
347	11. 4	独占禁止法改正法の施行状況及び今後の見直しについて	岩成 博夫	公正取引委員会
348	12. 2	カルテルにおけるハードコアと非ハードコアの区別の必要性和有効性	根岸 哲	甲南大学
平成19年				
349	2. 3	再販制度とポイントカード及び複合出版物	野口 文雄	公正取引委員会
350	3. 3	最近の審判事件等について	佐藤 郁美	公正取引委員会
351	4. 7	最近の審決から	細田 孝一	公正取引委員会

No	月日	テーマ	報告者	所属
352	6. 2	決済ネットワークに対する米国反トラスト法規制	井畑 陽平	神戸大学
353	7. 7	国の事業者性についての再検討	横田 直和	名城大学
354	9. 1	独占禁止法における競争者排除行為の違法性判断枠組み－競争投入閉鎖型を中心に	川島 富士雄	名古屋大学
355	10. 27	EU競争法と独占禁止法の比較	向井 康二	公正取引委員会
356	12. 1	独占禁止法改正の方向性等について	藤井 宣明	公正取引委員会
平成20年				
357	2. 2	米国におけるネットワーク中立性の議論	武田 邦宣	大阪大学
358	3. 1	再販規制の新展開－米国Leegin判決と我が国への含意	中川 政直	関東学院大学
359	4. 5	最近の審判事件の状況	寺川 祐一	公正取引委員会
360	6. 7	独占禁止法改正案	神田 哲也	公正取引委員会
361	7. 5	最近の独占禁止法訴訟における事実認定 (1) 「意思の連絡」の認定 (2) 「表示の主体の認定(景表法)」を中心に	萩原 浩太	公正取引委員会
362	9. 6	「専門職業規制とEC競争法－事業者団体の責任と国家の責任－」	村田 淑子	京都学園大学法学部准教授
363	12. 6	市場をめぐる法と政策－市場秩序法としての独占禁法	川濱 昇	京都大学
平成21年				
364	2. 7	最近の犯則事件について	細田 孝一	公正取引委員会
365	3. 7	独占禁止法と行政法－EUの聴聞手続きからの示唆	越知 保見	弁護士
366	4. 4	最近の審判事件について	南 雅晴	公正取引員会
367	7. 4	カルテル・入札談合の審査の対象・要件事実・状況証拠Part II 平成20年判審決の総合的検討と今後の課題	越知 保見	弁護士
368	9. 5	独禁行政40年を振り返って	山田 昭雄	同志社大学客員教授
369	10. 3	事業者団体によるカルテル規制の特徴－公共の利益要件を中心として－	横田 直和	名城大学
370	11. 7	公正取引委員会と行政審判手続の理想－公正かつ迅速な審判と公平な裁断者要素の充足を実現する法制度設計	中川 政直	関東学院大学
371	12. 5	改正独占禁止法の概要	佐久間正哉	公正取引委員会
平成22年				
372	2. 6	中国独占禁止法施行後1年半の運用－企業結合規制事例を中心に－	川島富士雄	名古屋大学大学院国際開発研究科准教授
373	3. 6	最近の判決・審決の動向について	酒井 紀子	公正取引委員会

No	月日	テーマ	報 告 者	所 属
374	4. 3	審判制度の見直し等について	岩下 生知	公正取引委員会
375	6. 5	アメリカ反トラスト法の最新動向	滝川 敏明	関西大学法科大学院教授
376	7. 3	平成21年度における独占禁止法違反事件の処理状況について	菅久 修一	公正取引委員会
377	9. 4	多摩談合事件・区分機事件・ポリプロピレン事件東京高裁判決の総合的検討ーカルテル・入札談合における審査の対象・要件事実・状況証拠PartⅢ	越知 保見	早稲田大学
378	10. 2	シェア・カルテルの競争制限、供給量制限効果及び対価影響性についてーダクトイル鋳鉄管事件・課徴金審決を踏まえた経済学的検討ー	横田 直和	関西大学
379	11. 6	公取委の執行実務の諸論点ー弁護士立会い、証拠開示、弁護士秘匿特権、検査妨害、国際的執行、リーニエンシー申請実務(形式的協力)など	越知 保見	早稲田大学
380	12. 4	成果保護に関する知的財産法と不正競争防止法の補完関係についてードイツ法を中心としてー台湾公平交易委員会の事例から見る知的財産と競争法のインターフェース	許 忠信 黄 銘傑	国立成功大学（台湾）
平成 2 3 年				
381	2. 5	審判官の立場から見た審判の実務	中出 孝典	富山大学
382	3. 5	優越的地位濫用規制の法的位置付けについて	渡辺 淳司	京都大学大学院（公正取引委員会より派遣）
383	4. 2	最近の判決・審決の動向について	酒井 紀子	公正取引委員会
384	6. 5	最近の審・判決について	泉水 文雄	神戸大学大学院
385	7. 2	平成 2 2 年度における独占禁止法違反事件の処理状況について	粕渕 功	公正取引委員会
386	10. 1	決済ネットワークに対する競争的規整について	井畑 陽平	椋山女学園大学
387	12. 3	企業結合に関するホット・イシュー	越知 保見	早稲田大学
平成 2 4 年				
388	2. 4	ドイツの企業結合届出の制度(法律・手続きの概要・日本との比較)	ク リ ス ト フ ァ ー ・ フ ォ ー ゲ ル	ドイツ学術交流会
389	3. 3	企業結合の事後評価ー経済分析の競争政策への活用ー	土井 教之	関西学院大学
390	4. 7	最近の審決・判決の状況	酒井 紀子	公正取引委員会
391	6. 2	新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の合併審査結果の概要	深町 正徳	公正取引委員会
392	7. 7	平成 2 3 年度における独占禁止法違反事件の処理状況について	粕渕 功	公正取引委員会
		①企業結合規制の新たな課題：総論	①泉水 文雄	神戸大学大学院

No	月日	テーマ	報 告 者	所 属
393	9. 1	②企業結合規制における市場支配力立証の新展開－水平型企業結合規制を対象として	②瀬領 真悟	同志社大学
		③企業結合規制における定量的評価と定性的評価	③武田 邦宣	大阪大学
394	10. 6	反トラスト法の域外適用に関するFTAIAの解釈についての新展開と自動車部品カルテル問題－Animal Science Products事件第3高裁決定、Minn-Chem事件第7高裁決定(異議審)、LCDパネル事件地裁判決を中心として]	越知 保見	早稲田大学
395	12. 1	電力市場における競争の在り方について	笠原 宏	公正取引委員会
平成25年				
396	2. 2	日本の競争政策～歴史的概観	岡田 羊祐	一橋大学（公正取引委員会 競争政策研究センター）
397	3. 2	最近の審決・判決の状況	酒井 紀子	公正取引委員会
398	4. 6	技研システム国倍訴訟・東京地裁判決（勧告と指名停止との関係）について	横田 直和	関西大学
399	6. 1	アメリカの合併基準の分析シビルペナルティ制度の概要	曾和 敏文	関西学院大学司法研究科
400	7. 6	イノベーション重視産業における単独行為に対する競争法適用——ブロードバンド接続規制の例——	滝川 敏明	関西大学